

保育・医療、リニア、原発などで政府交渉

党岐阜県委

党岐阜県委員会は2日、中川ゆう子県議、地方議員ら10人が参加し、政府交渉を行いました。

保育料の無料化や教育・医療・介護・年金の充実、リニア、原発、基地周辺の防音対策など、57項目の要望を持って交渉しました。本村伸子、島津幸広両衆院議員、井上哲士、武田良介両参院議員が同席しました。

子ども医療費助成ペナルティー廃止、給付型奨学金導入へ

厚労省は、子どもの医療費助成を独自に実施している自治体の国保会計に対するペナルティーについて、「なくす方向で検討をすすめている。年内に結論を出す」と答えました。

文科省は、給付型奨学金制度の導入を12月の予算編成までに整えたいと答え、無利子奨学金についても「低所得世帯の生徒の成績基準を撤廃して、10月28日から追加募集を開始した」と述べました。

経産省は、御嵩町等の亜炭廃坑埋め戻しについて、今年度2次補正予算で、「南海トラフ巨大地震亜炭跡防災対策事業」として岐阜県、愛知県を対象に、今後5年間で68億円(県7億円、合計75億円規模)を計上し、公募を開始したと述べました。

基地の防音対策後回し・リニアはJR東海任せ

自衛隊岐阜基地周辺の防音対策強化やエアコン取り換え工事を要望した防衛省では、エアコン取り換えが長い人で1年半以上も待っているにもかかわらず、「予算が確保できない」と昨年と同様の回答を繰り返しました。

国交省は、リニアのトンネル工事などによる水枯渴の補償は、国の基準で最大30年までとし、その後の補償をJR東海に求めるのは難しいと答えたため、参加者は、「民間の事業なのになぜ我々が犠牲にならないといけないのか」という住民の声を紹介し、認可した国の責任を厳しく批判しました。

【ほかの主な要望】

●経済産業省▽岐阜県内に高レベル放射性廃棄物最終処分場を作らないこと▽原発の廃炉

●原子力規制委員会▽巨大地震と原子力災害が同時に起きた時の避難指針を示すこと

●内閣府▽保育料の無料化、多子世帯の減免

●厚生労働省▽生活保護費用の全額国負担▽クーラー、夏季加算▽豪雪地帯(飛騨地域)の冬季加算見直し▽上矢作病院のベッド数削減中止▽介護療養型医療施設の廃止延期、存続▽要支援と要介護1、2の保険外しはやめること▽年金積立金の株運用の中止▽年金給付削減の中止

●国土交通省▽リニア工事の浅深度

浜岡原発の再稼働許さない！！

ひまわり集会 in しずおか

11月20日(日)午後1時

駿府城公園東御門前

